

第1回北海道日本語教育推進会議 議事録

日時:令和5年8月8日(火)10:00~11:30

場所:かでの2.7 810B 会議室

◇出席者

【委員】

橋本 文(独立行政法人国際協力機構(JICA)北海道センター 市民参加協力課 課長)
*阿部 北海道センター所長 代理
五十嵐 啓子(HISAE 日本語学校 校長 / 一般社団法人北海道多文化共生 NET 代表理事)
大井 裕子(一般社団法人北海道日本語センター 理事 / 日本語ボランティア「窓」 幹事)
式部 絢子(北海道大学非常勤講師 / 秩父別町多文化交流コーディネーター)
トン・ヌー・ジェム・トゥー(在北海道ベトナム人協会副会長)
二通 信子(一般社団法人北海道日本語センター 代表理事)
長谷川 浩幸(公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター(HIECC)専務理事)
平田 未季(北海道大学高等教育推進機構 国際教育研究部 准教授)
水田 充彦(キャリアバンク株式会社 執行役員 海外事業部 部長)
小林 靖幸(北海道総合政策部国際局国際企画担当局長)

【北海道日本語教育統括コーディネーター】

阿部 仁美(一般社団法人北海道日本語センター 理事)

【北海道】

経済部労働政策局産業人材課人材確保支援係長 松本 励
教育庁学校教育局高校教育課長 相馬 利幸
教育庁学校教育局義務教育課長 遠藤 直俊
総合政策部国際局国際課多文化共生担当課長 池田 和明
総合政策部国際局国際課課長補佐 幅口 一路
総合政策部国際局国際課多文化共生係長 高橋 弓
総合政策部国際局国際課多文化共生係主任 八木橋 真維
総合政策部国際局国際課多文化共生係主任 窪田 玲子

○ 小林局長 あいさつ

- ・ 皆様には、お足元の悪い中、またお盆前のお忙しい中、第1回北海道日本語教育推進会議にご出席いただき、深く感謝。
- ・ 皆様、ご存じのとおり、国においては令和元年に「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行し、その翌年6月には基本方針が策定されたところで、その中で地方公共団体の役割として、地域の状況に応じた日本語教育の推進施策を策定・実施することが示された。ここでいう「地域の状況に応じて」というのが肝ではないかと思っている。
- ・ 道では、3年前になるが、令和2年度に道内7カ所で日本語学習支援者の養成を目的とした講座を開催したところ。7カ所というのは、浦河町、留萌市、稚内市、網走市、雄武町、釧路市、別海町。
- ・ 先般、国の人口動態調査が発表され、新聞にも大きく載ったが、本道の日本人の人口は509万人ということで、このペースだと2年後には500万人を割ってしまう。私の子供の頃は北海道の人口は560万人と覚えていたが、今やこんな状態。一方で、外国人が4万5千人ということで、コロナ前を超える勢いで来ていただいている。
- ・ 先日の北海道新聞に、「日本語を学べない外国人 全国で14万人 来日拡大も整備不十分」という記事が出ていた。画一的な数え方だと思われるが、日本語教室の空白地域が市町村別でカウントされてしまうと、本

道はワースト2位で80%。

- ・ 本道の場合は市町村数が179と非常に多いという事情がある。県によっては10いくつしかないところもある中、圧倒的に多い。小規模市町村が多く、これが先ほど申し上げた「地域の状況に応じた」というところにリンクしていくのではないかなと思っている。
- ・ この会議に有識者の皆さんに入っただいて、適宜取組を進めて参るが、3カ年の文化庁の予算を充てて実施するという事になっており、令和6年度までに「北海道の日本語教育に係る基本方針」を策定するほか、日本語学習支援者の養成を目的とした人材育成研修を実施し、研修を修了した地域において、外国人を対象とした日本語教室のモデル事業へと展開していく。皆様からご忌憚のない貴重なご意見をいただきながら、より良いものにしていきたいと思っている。これらは重要な取組であると認識しているので、皆様のお知恵をいただきながら、しっかり進めて参りたいと思っているので、皆様、ご協力のほどよろしく願います。

【議事1:北海道日本語教育推進会議の設置(資料1-1, 1-2)】

○ 幅口補佐 資料説明

- ・ 北海道においては皆様ご承知のとおり、在留する外国人が増加しており、国籍なども多様化が進んでいる状況にある。また、北海道は広く、九州や四国を合わせた行政面積より広く、豊かな北海道とも言われるが、この言葉の裏を返すと自然がかなり厳しい地域がある等、人が住めない場所も点在している。そんな自然環境に伴い、産業等も起こってきているので、その地域に根ざした多様な産業が営まれている。地域に分散して多様な産業が展開しており、外国人の方々も点在して生活している状況となっている。
- ・ このような状況を踏まえ、北海道においては、日本語を学びたいという尊い意識を持つ外国人の方々に日本語教育を推進するためには、画一的な視点のみで進めることはできないと考えている。日頃から各地域で日本語教育や多文化共生社会の実現に向けてご活躍されている皆様にご協力をいただき、北海道、また各地域でベストな形で日本語教育を推進したいと考えているところであり、本会を設置したところ。
- ・ 所管事務は資料にあるとおり、「北海道の実情を踏まえた日本語教育の推進に関する事項」、「日本語教育の体制づくりを推進するために必要な事項」としており、皆様との議論も幅広く深く行いたいとの考えから、広めの設定としている。
- ・ また皆様のご協力を得るに当たって、道の規程に基づき、謝金として会議1回の出席につき1万円、また、旅費も支給させていただく。

会議については、道の方から案内を差し上げて開催していくことを考えており、事務局については国際課に設置させていただきたい。

□ 議事1、北海道日本語教育推進会議の設置について、ご質問があれば、伺う。

- ・ 質問等なし

【議事2:北海道における日本語教育の推進について(資料2)】

○ 幅口補佐 資料説明

- ・ 「1:日本語教育に関する国の動向について」「2:北海道内の在留外国人に関する現状について」「3:日本語教育に関する把握調査の結果」について、続けてご説明する。

- ・ 日本語教育に関する国の動向については、ご承知されていると思うが、情報の共有という意味合いから、簡単に説明させていただく。
- ・ 我が国に居住する外国人の方々は今後も増加することが想定されている。そのため、地域住民との繋がりや、生活環境づくりのために、諸外国との理解と関心を深めることが重要との考えのもとで、基本理念や国や地方自治体等の責務を定めた「日本語教育の推進に関する法律」が令和元年6月に制定された。
- ・ 翌年の令和2年には日本語教育に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本方針が策定されたところであり、この中で地方公共団体としては、先ほど小林から話があったとおり、国の基本理念に則って地域の実情に応じた施策を策定、また実施することが、責務とされた。また、日本語教育に関する施策を総合的・効果的に推進するための、基本的な方針を定めることとなった。
- ・ 「外国人共生社会の実現に向けたロードマップ」だが、これは関係省庁で、「外国人材の受け入れ・共生のための総合対応策」をまとめ、それに基づき毎年度事業を実施してきたところだが、閣僚会議から、「これだと多文化共生に関する短期的な計画でしかなく、中長期的なビジョンがない」という指摘を受け、令和4年度に策定された。
- ・ その内容としては、目指すべき外国人との共生社会のビジョンということで3つ示されている。第一に「安全・安心な社会」、次に「多様性に富んだ活力ある社会」、そして、「個人の尊厳と人権を尊重した社会」を掲げて取り組むこととされており、それを推進するに当たって中長期的な課題として、4つの事項が挙げられている。
- ・ その中の一つに、「円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育の取組」、というのが挙げられているところであり、これにより日本語教育の推進に係る取組に関する国の法体系と計画体系が一定程度進んだと認識している。
- ・ 資料等はございませんが、新たな動きとして、今、「技能実習制度と特定技能制度のあり方について」有識者の間で議論されている。このことについては、今年5月に中間報告がまとめられたが、現在、最終報告に向けての議論が進められている。
- ・ その中で日本語に関する取組として、3点、議論になっている。
 - 一つ目は、就労開始前の日本語能力の担保の方策。
 - 二つ目が、就業開始後の日本語能力を向上するための仕組み。
 - 三つ目が、関係機関の役割や分担、費用のあり方。
 ということで3点について議論されているところであり、二つ目の「就業開始後の日本語能力向上の仕組み」や三つ目の「関係機関の役割や分担、費用のあり方」等については、技能実習生を多く受け入れている北海道にとっては、注目すべきことと考えており、議論がどのような形で進むのか、推移等について今注視しているところ。
- ・ 続いて、「北海道における在住外国人の状況」について、説明させていただく。こちらもご存じとは思いますが、今の北海道の現在地として、簡単に説明させていただく。まず、1番重要な外国人の人数だが、出入国在留管理庁が公表している在留外国人統計によると、令和4年12月現在で、4万5,491名となっている。これは北海道内において過去最大の数値となっており、この数字また今後も増えていくものと考えている。
- ・ そしてこの数字については、10年前の平成24年と比べると倍以上の数字となっている。また、1,000人以上が在留している国・地域が4地域から11地域となっており、多様な外国人の方々が増えていることが鮮明となっている。

- ・ 資料において、中国人の人数が横ばいで推移(この10年間に)している中で、外国人の人数が倍に増えたということは、その他の地域の方々が急激に増加した10年と言えるのではないかと認識している。
- ・ その象徴はやはりベトナムになり、占める割合は平成24年で1%だったのが、現状を見ると23%に大幅に増えており、人数も260人から1万592人と、ほぼ40倍程度になっている。ベトナムから来られている方の増加というのは、全国的にも同様の傾向だと思うが、特に顕著に現れたのが北海道と考えている。
- ・ 「道内の在留外国人の在留資格別の割合」であるが、こちらはやはり技能実習で来られている方が24%を占めるなど、特定技能と合わせると35%を超えている状況は、北海道の産業における人材確保の観点においては欠くことのできない存在と理解している。
- ・ また、北海道の特徴について、「道内の在留外国人の人口比率」の資料で、ご説明をさせていただく。人口比率を出すに当たり、統計数値を「住民基本台帳」の数字を使わせていただいているが、北海道の在留外国人の割合は0.9%となっており、国全体では2.82%なので、まだまだ全国と比べて低い状況かなとは思っているところであるが、北海道は広いので、地域ごとに見ていくと、平均すると2%以上の地域も、ちらほら出てきているところ。2%の地域が、点在しているという状況になっている。
- ・ 面白いところで占冠村ですが、分母の関係もあるが、こちらの在留外国人比率が23.6%と非常に高い数字になっており、もう4人のうち1人は外国人というような状況の地域が、出始めているということが、北海道として顕著なところの例と思われ紹介させていただいた。
- ・ 今後も北海道への在留外国人は増えるものと思っており、北海道は市町村が多いことから、人口が少ないところに多数の外国人が急激に増えていくことで、地域の方々が準備もできないまま、外国人が増えてくるという問題等が発生するのが、危惧される課題の一つと考えている。
- ・ 市町村の人と意見交換する場面で感じるのが、まだ外国人の対応の必要性についての認識が少し低いと思っており、在留外国人の方々については、受け入れ機関や機構等が住居や生活の問題点をカバーすることになっており、それがまだにじみ出ていないので、市町村の方へ相談に行くケースが少ないのかなと感じている。
- ・ 私も、稚内市とか江差町に住んでいたことがあるが、外国人と接することはほとんどなく、スーパーで金額が割引、半額になるとパッと集まる人たちがいらっしゃる、という印象。そのときには、やっぱりこの人たちが外国人で、うちの地域にもたくさんの方が入っていると実感したというのが正直なところ。今のところ、地域の方々の接する機会が少ないということで、なかなか市町村としては対応の必要性を感じるが少ないのかなと思っている。
- ・ 次に日本語教室等の設置状況について説明する。国際課が調べた数字でございますが、21市町村に39教室が設置されている。皆さんが把握している数字と違うところが出てくると思いますが、もし、そのようなところが有れば、ご教示いただきたい。外国人の政策に関して全般に言えるが、統計が結構まちまちであり、調べ方、出典が違っていることもあり、現状を把握する上で、どの統計を使うかというところは頭を悩ますことも出てくるため、当方で調べたものが違っている場合は、ご教示いただき、その原因を調べたいと考えている。
- ・ 資料に戻りまして、やはり北海道地図については、白いままとなっているところがわかると思いますが、ほとんどが空白地域。先ほどの人口比率を表した地図と比べていただくと、また興味深いところがあるが、人口比率が高いにもかかわらず、教室等が設置されていない地域があるというのも特徴。
- ・ これから在住外国人が増加する北海道にとって、安全安心また持続的な地域社会を形成するにあたって、否応なしに外国人の方々と自分たちの生活に関わってくるということがあるので、外国人との会話やコミュニケー

ションの手段となる日本語の状況をこのままにしておくことは少し危険だなどと思っており、重要な課題であると認識している。

- ・「日本語教育に関するニーズ調査の結果」について、概略を説明させていただく。調査方法は、日本語教育関係の皆様を通じて、また、交流イベントに出向いて行くなどして、アンケートを行い、集計したものになっている。期間は令和4年11月中旬から令和5年1月までで、382名から有効回答をいただいた。在留資格別に見ると、外国語指導を行う外国人青年招致事業、JETと言われているものですが、この方々から回答が、111名と多くなっており、総数が380名程度なので、在留している外国人の1割近くの方から回答いただいた。
- ・日本語の学習歴については、ほとんどの方が日本語の学習の経験を持っており、特筆的なところは7割の方々は、現在も学習中というところ。さらには85%以上の方が、勉強したいという意欲を持っているというところで、日本語教育の需要が高いと認識した。
- ・動機については、「安心して日本で生活するため」が一番多かったのが想像通りではあるが、「仕事に必要なため」「より条件の良い仕事を探すため」が来ると思っていたところ、「日本人と交流するため」という回答が2番目ということが少し驚いたことであり、嬉しくもあった。このような気持ちも視野に入れた形で日本語の推進を検討していきたいと考えを改めたところ。
- ・学習方法については、インターネットやアプリ等を活用しているほか、教科書やテレビ等により1人で行っている方が多く、次に日本語を教えてくれるところに通うといったことが多かった。
- ・日本語教室のニーズについては、「お金がかからない」、「家から会社から近い」、「オンラインで教えてもらえる」、「日本人と交流しながら勉強できる」という回答があった。
- ・やはり技能実習生が多い中で、車の運転ができない方々が多いとなると、家や会社が近いというのは結構必要十分な条件かなと考えているところで、このようなことも含めて、地域に根ざした日本語教育の推進を検討していかなければならないと考えている。

□ 議事2のここまでの説明について、ご質問があれば、伺う。

【質問 平田委員】

- ・文化庁の調査では北海道の日本語学習者というのは、かなり低い数字が出ているが、この資料の北海道のニーズ調査と差があるのは何故か。
- 幅口補佐 説明
 - ・調査対象、回答者がJET青年だとか、地域の日本語イベントに来ている人なので、日本にすごい興味のある方、また、教育分野などで仕事をされている方々なので、回答してくれた方々の属性によって差が出てきている。もう少し違う方々に対象を広げていけば、回答はまた少し変わってくると思う。
- 幅口補佐 資料説明
 - ・北海道が行う「地域日本語教育の体制づくり推進事業」についてご説明させていただく。先ほどから説明させていただいている通り、空白地域を埋めるためにどうしたらいいか、ということの対策として考えた事業である。その根底にあるのは、日本語習得に意欲のある外国人の方々に日本語教育の機会を提供したいというところであり、事業化したものとなっている。事業内容としては、「総括コーディネーターの配置」、こちらの阿部先生

の方をお願いする方向で考えております。2 番目については、「総合調整会議の設置」、今回皆さんが参加していただいているこの会議のことになる。3 番目に、「日本語教育人材発掘・育成研修」、3-2 のところの「日本語教育モデル事業の実施」、これはセットで考えていただきたいのですが、1 年目につきましては地域で日本語を推進するときに必要となる、アシスタントとか準備、地域等を巻き込んで展開していただける方々に参加していただき、日本語教育とはどういうものかというところを体験してもらうことで、1 年目の事業展開をさせていただきたいと考えている。

2 年目につきましては地域によって様々な実情がございますので、多分、日本語教育を実施していく上で、その地域ごとに課題等が違うと思うので、実際に実施してみて、問題点を整理して地域に根ざし、目指す日本語対応がどういうものなのかを、1 年目 2 年目通して検討していきたいと思っている。

- 令和 7 年度については、やってきた結果を皆さんに広く知らせるための「日本語シンポジウム」を開催したいと考えている。
- 将来的(令和8年度以降)には、皆様に参加いただく、北海道の日本語教育の推進について検討していく場としての協議会を設置させていただいて、日本語教育人材育成研修等で参加していただいた方々を巻き込みながら、各地域で日本語教育を推進していける環境が作ればよいなどといった事業となっている。
- 1 年目につきましては、皆さんにご報告してやるべきだったのかもしれないが、作業時間、実施期間等の制約もございまして、「栗山町」「増毛町」「雄武町」の3地域でやらせていただきたい。今後、人材育成研修を進めるとともに、令和 6 年度に参画いただける市町村について、探していきたいと考えている。皆さんの方にまたご相談させていただき、調整したいと考えている。
- 最後に、北海道における日本語教育基本方針の策定スケジュールについて説明させていただく。事前に配付したもものから時期を少し前倒しにさせていただいている。市町村を巻き込んでいくためにも早めにした、というのが一つと、当方の諸事情(議会等への説明)もございまして、前倒しという形で変更して提示させていただいている。
- まず 1 回目だが、基本方針の策定ということで、今集まっていたいただいている当該会議であり、ここで今の北海道の状況を把握していただき、資料として基本方針の策定イメージを示めさせていただきましたが、これを参考にしていただきたい。そのイメージを膨らませて、第 2 回目の会議を今年の 12 月に開催し、項目立てやこういう形で進めたらいいのではないかとこのを皆さんと共有させていただきたい。そして 3 回目、年明けになるが、12 月に皆さんからご了承いただいた項目について肉付けしたものを素案として確定して、さらに行政ならではの、この段階で議会の方に報告し、議会等の意見も踏まえるのと、市町村の方にも照会をかけまして、市町村の意見もここで反映させたいと考えている。そして来年の 4 月に第4回の会議を開催し、皆様にご提示しご議論、承諾いただいたものを 6 月の末に基本方針案という形で固めていきたい。議会の方に、議論をいただきまして、7 月以降に策定(公表)したいと考えている。皆様のお忙しいときと重なるとは思いますが、ご協力とご理解をいただければ、と思っている。

□ 議事2のここまでの説明についてについて、ご質問があれば、伺う。

- 質問等なし

□ 議事3、北海道の日本語教育の現状・課題等について各委員から意見を伺う。

○ JICA 橋本課長(阿部委員代理)

- ・ 我々は、オンライン日本語教室を昨年度、北海道日本語センター様にご協力いただき、実施したという実績ある。我々が得た経験や、知見というものを、ぜひ今後の北海道の事業にお役立ていただければと思っている。
- ・ JICA は日本語教室を実施したが、そもそも日本語教育をする機関ではないので、今後これを続けるということは考えていない。皆さんの活動の側面支援という形をとらせていただき、ご協力させていただければと思っている。
- ・ やはり地域の方、外国人に加え日本の方が外国人の方が急激に増えて困惑されているという話を聞く。そういった面で、我々の強みとしては途上国の方と一緒に活動してきたので、その外国の文化を伝えることができると考える。帰国した協力隊員を動員して、その国の理解促進のお手伝いができると思う。
- ・ また、平田先生と五十嵐先生にはご紹介をしたが、JICA でも金額的にはあまり大きなものではないが、日本語教育活動をする際にご活用いただける支援制度があるので、こちらを積極的にご紹介させていただきたいと思っている。
- ・ 小さい協力ではあるが、皆様が日本語教育支援活動をされるときに、我々の施設を無料で貸し出すことができる。JICA 北海道にセミナールーム等があるので、そういった面で協力させていただきたいと思っている。

○ 五十嵐委員

- ・ 私は日本語学校の校長をしつつ、苫小牧市の国際化推進事業という、国際交流でその地域の人たちの外国人に対する理解の推進ということに携わっている。先ほどの地図で苫小牧市は日本語教室があるということになっているが、実際は市役所の開庁時間のみ、市でボランティアと外国人をマッチングして行っている教室なので、先ほどの説明にあった「夜間に学びたい」という外国人のニーズには全然対応できていないといった課題がある。
- ・ 日本語学校があるから日本語学校で対応できるのかというと、日本語学校も実は同じ時間帯なので、夜間には対応していない。しかし学校には、地域の住民からは学校ができたということで勉強したい、とよくいらっしゃる。ただし、我々の学校は非常に小規模で、定員も60名でこの4月に開校したばかりであり、教員もその規模に合わせた状態のため、なかなか対応できない。クラスのレベルもかなり低いところからスタートしているクラスと、在住外国人に対する短期コースの2クラスのみで、マッチングしていない人には、なかなか対応できない。そのため、ニーズがあっても、空白地域でなくても、なかなか日本語教室を充実させられないという課題がある。
- ・ 人材育成に関しても、日本語教育に携わっている人たちが札幌のように元々多いわけではなく、ボランティアをやっている方々も、「養成講座を出てきました」とか、「日本語教育能力試験に受かったので来ました」とか、「働き口がないのでボランティアで働いています」という方も一定数いる。そのため、ボランティアといってもかなり様子が違うと感じている。一方で、私たちが社団をやり始めて、協力したいという方たちも少しずつ出てきて、その方々は、日本語教育はできないけれども、外国人の生活、日本人との交流に少しでもお役に立ちたいという方たちもいる。これらの色々なニーズと協力したい支援したいという人たちのマッチングがうまくいっていない、というのが、私が苫小牧で感じている課題である。

○ 大井委員

- ・ 私は日本語ボランティア「窓」の話をさせていただく。日本語ボランティア「窓」は 30 年ぐらいやっていて札幌市内には、10 以上のボランティアグループがある。ただコロナ禍で、ずっと活動を自粛していたため、5 月から再開したが、再開しても日本人ボランティアが足りないという状況。コロナ禍で、年齢的にも難しいと思われた方がかなりお辞めになったということと、新しく募集するチャンスがなかったのも、今までいる人たちが抜けていく一方。「窓」の場合は総勢 120 名ぐらいいたが、それが半減して今は 60 名ぐらいしかいない。そのため、活動がかなり難しい状況。
- ・ ただ 5 月から再開しているが、勉強したいという学習者の方はかなり多い。「窓」は、現在そのボランティアが少ないので土曜日の 1 時から 3 時までというふうになっているが、20 人近くの外国人の方が毎回いらっしゃる。「窓」のボランティアでは、1 対 1 で対応する、としているため、来た外国人に対して日本人 1 人、お互いに一緒にお話しながら勉強するという形なので、外国人 20 人来られると、20 人日本人がいないと難しいという状況で、かなり厳しい状況。
- ・ 元々、火曜日・木曜日・土曜日の 1 時から 5 時まで開設していたボランティアグループですが、現在は土曜日の 1 時から 3 時まで、9 月からは、火曜、木曜、土曜の 1 時から 3 時までの開設を目指しているところ。コロナの間お休みしていたものを元の状態に戻すというところが、まず大変難しい状況というのが 1 つ。
- ・ それから、オンラインでもやっているが、なかなかオンラインの詳しいボランティアがいない。古いボランティアグループなので、中心になる方たちの年齢がちょっと高め。そのため、(オンラインでの)活動がなかなか難しいというのがある。ただ、月 2 回、オンラインで 2 時間ほどやっているが、オンラインでやっているとならば全国各地、海外から参加する方もいるので、この後、どういうふうに続けていくのかということではちょっと迷っている。本当にコロナ禍で活動が非常に難しかった時期を経たので、人材不足。私どものところでは代表とかも、やってくれる人がいないため、活動自体も非常に戸惑っているところも多い。
- ・ 他のボランティアグループでも、活動を再開しているところが多いと伺っているところだが、コロナ禍で少しお休みしたことが大きく響いているのではないかなというふうに思っている。

○ 式部委員

- ・ 私は秩父別町という外国人がほとんど住んでない地域での活動となっているが、その観点から、一つは、やはり今お話にもあったように、日本人側、長く住んでいる地域住民の理解や興味関心を引き出したり、新しい人たちと、どのようにまちづくりをしていくかということが結構キーワードとしてあるので、どう町をつくっていくか、ただ受け入れるだけではなく、言葉はよくないが、どう活用するか、そしてどう地域になじんでもらうかということを考えてもらうのが非常に大事だなと思って、細々と活動している。
- ・ そのため、まず日本語教育というよりは、まずその交流というところが少ない地域ではイメージがしやすいのかなと思うが、そういうところで JICA さんとかの、力を借りて国際交流のイベントで知っていただくと共に、そういう交流だけではなく一緒に住む仲間として日々の生活とか、どういうところに支援が必要なのか、その中に少し日本語が位置づくというような風に、まず何々ありきという風には地域では取り組みにくいところがあるので、まずこの地域を一緒にどうつくっていく仲間なのか、ということを考えられる、交流というか、そういった取り組みが日本語支援とともに必要なのかなと思う。ここは日本語教育の推進会議なのでちょっとずれた発言かもしれないが、田舎に行けば行くほどそうなのかなというところも感じている。
- ・ 日本語に関して言えば、やはり生活者のための日本語教育というのがあるが、生活者といえども、多くは、技

能実習生の方々ですが、その他にも長くないながら勉強のチャンスがなかった方々もいらっしゃる。単身者、家族滞在、子どもの年齢、進学など、生活者といってもひとくくりにはできなく、非常に多岐にわたるので、どこまでというのはあるが、今後は家族単位の定住も予想されるため、子供のため、それから親のためというような視点の日本語教育も少しうっすらと考えていただければと期待している。

○ トウ委員

- ・ 在北海道ベトナム人協会は、コロナが発生したあとの 2020 年にボランティア活動として、ほとんど交流ができなかったときにオンラインの日本語教室を開催した。最初は私 1 人だけで、毎週火曜日と木曜日と土曜日にオンラインで日本語教室を開催した。
その後、各管理団体の方に協力してもらい、入国してから 1 ヶ月程度の特定技能と技能実習生が受ける日本語と異文化理解などの授業を実施。ボランティアのベトナム人が 3 人で、1 週間、月曜日から日曜日まで、8 時から 9 時半まで毎日オンラインの無料の授業をやっている。参加者が多いときは 60 人ぐらいになり、道内だけではなくて東京から参加する人もいる。
- ・ 他には家族滞在中、旦那さんや奥さんが仕事をしていても、全く日本語が分からない家族も結構いるので、レベルを分けて、火、木、土は、N3レベルを実施し、月曜日と水曜日は、N4レベルを実施している。残りの曜日は N 5 レベルを開催している。毎回すごく楽しくやっているが、ただ一番参加してほしいのは、やはり実習生たち。特に来たばかりの人には参加してもらいたい。
- ・ アンケートを取ったときにあったのは、やはり帰ってきてかなり仕事に疲れて、あまり勉強に集中できない人も結構いる。でもずっとやっていると、毎回毎回、試験のために頑張っている人もいる。他には、会話のためのクラスを開いてほしいというコメントも出てきたが、なかなか人材がいらない。今は担当者が 3 人しかいないので、なかなかできない。
- ・ 他にはやっぱり自然な日本語の会話のクラスだったら、日本人のボランティアの先生にも参加してもらいたいなど思っている。今担当者 3 人はベトナム人ですが、北海道庁とか、他の先生方に、ご協力いただければ、ありがたい。

○ 二通委員

- ・ 私ども北海道日本語センターでは、大きく二つのことをやってきた。一つは道とか市とか町の事業を受託して 2020 年度から 3 年余りで、全道の 13 地域で日本語学習支援者養成講座というのを行ってきた。そこに来た参加者は、ほぼ一般の地域の住民の方。延べ 330 名ぐらいになる。そこで支援者の養成ということで 10 時間から 15 時間程度の講座を開催したが、そこで想定している地域の日本語教室とは、皆さんが日本語教育としてイメージする学校型の教室で、カリキュラムや教科書に沿って日本語を教えるというふうな教室ではなく、対話や交流の場。先ほどのアンケートでも希望があったが、日本語で楽しく会話をしながら日本語を学ぶ場であり、同じ地域に暮らす者として地域のいろいろな生活に関わる情報を提供できるとか、居場所になるとか、そういう場所である。
- ・ 一方で先ほど JICA の橋本さんからお話があったが、JICA 北海道の事業を受託して、2021 年度・22 年度の 2 年間、全道の外国人を対象に、オンラインで初級と中級の日本語教室を開催した。そこで特に 2022 年度は、定員の 3 倍とか 4 倍に近いぐらいの希望があり、日本語教室のないところでオンラインだったら参加できるということで、どんなに勉強の機会を待ち望んでいたかということがわかった。

- ・ こちらは専門の教師によるオンラインの教室で、2020 年度の場合はそこに会話の相手役として日本語学習支援者に入ってもらった。今後、対策を考える上で、各地での地域密着型のボランティアによる教室と、専門の教師によるオンラインでの日本語教育との2本立てでやる必要があるのではないか、それぞれの役割をはっきり分ける必要がある。特に広い北海道では、地域のボランティアの教室を増やしたとしても、遠隔地に散らばっているすべての外国人に日本語学習の機会を提供することは難しい。一方で専門の日本語教師は都市部に集中している。オンラインという形なら、都市部の日本語教師と、地域の教室に通うことのできない遠隔地の外国人を繋いで、日本語学習の場を作り出すことができる。
- ・ 一口に日本語教育というと、皆さんがイメージするのが、教室型だと思う。ただ、10 時間程度の講座を受けた一般の方々ができることはとても限られている。しかし、地域にとっては、顔の見える日本人と外国人の関係を作っていく、居場所作りをする、そして実際の会話を通して日本語を学べるという、それはそれで非常に貴重な場。
- ・ そういう日本語学習支援と、教師が行う日本語教育というのは、かなり違うものがあり、両方が必要。地域で日本語学習支援を実践する人材を発掘するという事業を今後北海道がやるが、それが全てではない。これだけで、北海道の外国人の地域日本語教育ができるというふうに誤解されたら困るというふうに思っている。今やろうとしているのは、空白地域で日本語学習支援をしてくれる人材を育てて、そして先ほど言ったような対話交流の場を作っていくことで、それはそれでやりながら、今後はやはり、専門の日本語教師によるオンラインで学べる教室もあわせて考えてほしい。現在、生活者のための日本語教育の専門家も養成されつつあるので、そういう人をきちんと採用してやってほしいというふうに思う。

○ 長谷川委員

- ・ 五つほどハイエックとしての日本語教育の取り組み状況ということで資料にまとめさせていただいた。
- ・ まずは、日本語教育等による多文化共生推進事業、これは本会議の資料 2 の 14 ページにある体制づくりの一部で、道からの委託事業ということで、日本語教育に関心のある道民の方々を対象に人材の発掘、またその方々の育成、こういったことを目的とした研修会をやろうと。今年度については、増毛、雄武、栗山、この3ヶ所でやることにしている。この取組のポイントは、ここにいらっしゃる日本語センターの阿部先生に、総括コーディネーターをお願いして、色々ご助言をいただきたいと思っている。
- ・ 上から二つ目、移住者子弟留学生研修員受け入れ事業、これはこの表の備考欄にも書いてあるとおとり特に留学生の受け入れについては、昭和 39 年から始めたということで、大変古い取組。私どもも、平成 11 年度から、道の補助事業として関わりを持っている。
具体的には、南米に移住された方々、農民の方々のお子さんたちを、3世4世の世界にはなりますが、留学生研修員として来日する。そのときに生活等に必要な日本語の習得として、一度につき約 60 時間日本語を教えているという事業。
- ・ 3つ目、4つ目、これはウクライナ関係。令和 4 年度から、日本財団の助成金を活用して道内各地に避難しておりますウクライナ避難民の方々、今公表されている数字で 21 名いるが、生活に必要な日本語の習得、これを①対面②オンラインということで、避難民のウクライナの方々の個々のニーズにできるだけ沿うように、阿部先生のところに協力いただきながら実施しているところ。
- ・ 最後は、一昨年度終わってしまった事業だが、金融庁所管の休眠預金活用事業ということを活用していただいて、取り組んだ事業。中身としては、私どもと連携ネットワークを組んでいる道内の国際交流団体とか、留学

生センターとも交流して、コロナ禍で生活が苦しいなど、困難を抱えている在住外国人の方々に対して、まずは食糧支援というのを行い、各地累計 2,650 名にお配りした。

加えて、函館と室蘭において外国の方々、日本語を理解できずに地域で孤立しないようにということで、対面とオンラインで日本語教室を実施した。特に室蘭市では、日本語を教える人材育成も実施したところ。

以上が、ハイエックのこれまで行ってきた日本語教育に関わる取組状況。

○ 平田委員

- ・ 私は現在、先ほどご紹介いただいたその資料の調査と全く対極にある 1 人 1 人話を聞くような質的調査を行っている。一つは札幌市の近郊である江別市を拠点に日本人住民・外国人住民の方に実際生活や仕事の場で、どのような課題や、または暮らしていく中で思いがあるのか、ということを知っている。学校または今資料に掲げている日本語教室ではない場での日本語教育、例えば管理団体とか、たくさんの方が集住されているような団地であったりとか、企業であるとかそういうところの日本語教室なども調査している。
- ・ あとはその草の根で立ち上がった団体についての調査を行っている。先ほどの「窓」も非常に長い時間、長い年数活動続けられていると聞いたが、札幌ではない地域、リソースが少なく、学習者が散在して、なかなか教室に通う交通費もままならないような地域、例えば今は江別市と北見市で調査を行っているが、そういうところで 20 年 30 年続いている市民が有志で立ち上げた団体が、どうやって組織運営をしてきて、ここまで来たのか、どういう形で地域に適した運営体制を築いていったのかといったことを調査している。
- ・ 今その調査の結果を生かして、江別市を拠点として、まちづくりのための日本人住民と外国人住民のワークショップを行っている。来年度 4 月からは、札幌市の北口にできる北八劇場というところがあるが、そこと協力して、定期的に札幌でそういったまちづくりのためのワークショップを行っていく予定。
- ・ もう一つは、国際課にもずっとお世話になっていて、また今年度から JICA 北海道さん、キャリアバンクさん、多文化共生 NET さんと協働して、全道を対象にした支援者の情報共有のためのシンポジウムというものを、1 月に開催している。
- ・ こういった中から私が感じている課題というのは、特に学校や教室の外の日本語教育の場というのは、なかなか今までの日本語教育の専門性ということに対する信頼が難しいなというところ。例えば一つ見た管理団体だと、1 週間、技能実習生に日本語教育をするが、最初は日本語学校に外部委託していたのが、それでは、使えないということで、契約を切って自分たちで話し合っただ自のカリキュラムを作ったりなどしていた。なので、そういった方々にどうすれば日本語教育の専門性、その人たちが実際にわかっているようなものを作っていけるのかということを考えている。ただ日本語教育っていうのはやっぱり生活者だったり就労者だったり、場面場面で棲み分けしなければならない。その管理団体も、今までの例えば学校の中のような日本教育は自分たちの現場では使えないと思って、本当に時間をかけて自のカリキュラムをつくっていた。それは素晴らしいことだが、教えているものが、やっぱり現場ですぐ使える命令形だったりすると、その学習者が発話するということはあまり想定されていないのだなというふうに思われ、例えば日本人の会社の人から指示をもらって動くということが想定された授業内容だと感じた。
- ・ それだと現場現場で、確かにある意味使えるような人材はできるかもしれないけれども、外国人の方が自己実現を図れるような教育になっているのかという少し疑問。そのため、私達も何とかその現場で、同じ言葉で話し合えるような専門性を身に付けて、うまい教育のやり方を見つけていく必要があるなというところ。
- ・ もう一つは先ほどから何度もお話が出ているが、外国人住民はもちろん、一般のあまり国際交流であったり多

文化共生に関心を持ってないような方へアウトリーチをどうしていくかということ。ここに理解関心を持っている方を広げていかないと、なかなか多文化共生は実現しないというふうに思っている。国際交流イベントや多文化共生イベントのようなものを単独で開いては、なかなかアウトリーチは難しいのかなと思っていて、資料にも少し書かれているが、既存の大きなイベントの中で、そういったことに関するコーナー？を設けていくといったようなことが必要なのかなと思っている。

- ・最後にこの会議テーマからはずれるかもしれないが、こういった支援がやはりボランティアと行政だけで行われるというのはどうなのか。もう少し受け入れ企業だったり、地域で力を持っている企業に参加してきてもらうというのが大事なのではないかと。まさにその実例が、HISAE 日本語学校だと思うのですが、そういったところを巻き込んでいくといったことが必要なのではないかと感じている。

○ 水田委員

- ・私のキャリアバンクという会社は人材派遣の会社で、外国人就職支援とか生活支援を専門にしている部署と、あとはジャパンランゲージという日本語学校の社長を兼任している。

ジャパンランゲージは、札幌ランゲージセンターが、北海道で一番大きい日本語学校だったかと思うが、こちらと、あと九州の佐賀県で運営している。

- ・まず日本語教育に関するところで行くと、日本語学校ですと、今現在 21 カ国、札幌と佐賀県合わせて約 400 名の外国人に日本語を教えている。今は夏休みだが、基本的に毎日この 400 名に対して日本語教育をしている。

また、日本財団から支援を受けて、ウクライナ難民の方も札幌と佐賀で合わせて 25 名ぐらいの方に日本語教育をしている。

- ・海外事業部の方では、外国人の生活支援で、特定技能の方に対して北海道を中心に 300 名ぐらい支援しているところ。北海道が中心なので飲食料品製造が一番多いが、あと介護、外食と続く。
- ・国籍は、トゥーさんには申し訳ないが、最近ベトナムが減ってきてしまって、ベトナム人はなかなか北海道を選んでくれなくて、インドネシアが中心になってきている。こちらも一部の特定の外国人に対して、毎週日本語教育をオンラインで実施している。

- ・その他、官公庁の事業では、文化庁の地域日本語教育スタートアッププログラムの事務局を、今4年目になるところ。こちらではアドバイザーとして、阿部先生にお手伝いいただいているが、全国の空白地域をなくそうというので、このようなハンドブックをつくって今まで延べ 79 自治体の日本語教室の立ち上げを支援してきた。

- ・この中で課題として感じるのは、立ち上げたのはいいいけど継続できるところと継続できないところがある。こちらの調査業務も今行っているが、大体継続できないところには、三つの課題があって、一つは、人的問題。先生とか運営の人とか。もう一つは資金、お金がなくなる。あともう一つは、ニーズの不一致。

やりたい側はこうやりたい、でも応募者がいなくなって自然消滅みたいな、継続では大体この三つのパターンが多いかなと思っている。

- ・また、自治体関係では、浦河町で、ここは技能のビザのインド人が急増している地域だが、浦河町からの依頼で、多文化共生プラス夜に日本語教室をやっているの、明日、行ってくる。

- ・その他は全国では仙台市の方からやさしい日本語というのと、あとは佐賀県の方でも、最近全国の自治体からの介護人材に対する日本語教育の依頼が多い。

とても全部はできないので、関係がある佐賀とかに集中しているが、こういったことをやっている。

あとは文化庁の養成講座の支援の方にも。文化庁ならではの縛りがあって、我々としては現場に近い方なので、例えば企業では明日から外国人を受け入れ、日本語教育担当みたいに言われることが多いのでいきなり日本語教育になった人向けの日本語教育実践講座なるものを、養成講座の最大手ヒューマンさんと連携をして、教育担当の企業の方に3万円という高いお金をいただいて、実施している。

これは先週終わったところ。このように日本語教育に関しては様々変わってきていると思う。

私も日本語学校と海外事業部で、20人ぐらい外国人の部下がいるので、日々、外国人に触れながら仕事している。

- ・ 私どもがお役に立てるのは、こういったこの現場感というところと、私自身が行政書士なので、在留資格に関しては、例えばこのビザで行くと、子供が帯同できるので子供を連れてきたがどうしよう、とか、在留資格に関しては、現場と在留資格とかに関する専門性はあるかと思うので、何かお役にたてることがあれば積極的に発言していきたい。
- ・ 北海道における日本語教育の推進は、私事にもなってますので、しっかり貢献できるように頑張りたい。

○ 阿部総括コーディネーター

- ・ 北海道日本語センターでの話は二通の方からあったので、今のお話の続きで、文化庁のアドバイザーをちょうど3年、やらせていただいている。本当におっしゃる通りで、やはり3年過ぎたらどうしようという不安を抱えながら、自治体の方がちょうど3年目を迎えるところがあるが、今は、倶知安町と石狩市でアドバイザーをしている。3年目になった途端に、この後どうしようという話で、今回の事業もそうだが、やはりその最初の年度から、何年も先のことを考えながら動き出さなきゃだめじゃないかなと思っていて、今年だけ凌げれば良いみたいな感じではなくて、今年もやりながら、来年度どこの自治体に、参加してもらえるように目星をつけていくかとか、いろいろ近隣のところを見ながら、そういうネットワークを作りながらやる必要がある。
- ・ アドバイザーをやっているところもそうだが、滝川市はスタートアッププログラムをやっているが私はアドバイザーではなくて、養成などでちょっとお手伝いさせていただいているが、自治体の皆さんも担当者同士の行き来がすごくあるので、ちょっと見に行こうというふうにお互いがもうわかっている。
- ・ みんな一緒に、北海道で頑張りましょうというふうにやっているので、今回の事業もそんな感じで、増毛の方が雄武に行くとか、そういうふうにいる皆さんでうまく繋がりを作っていけたらいいなと思っている。

○ 小林局長

- ・ 参考になる意見を多々いただき、感謝。2ヶ月前に私は日本語教育の担当となり、最初イメージしていたのは、学校教育で英語を学んできた中高大のそのイメージでしかなかったが、2ヶ月経って、今日のお話もそうだが、それぞれ地域性があるって、1人1人の事情があるって、生活があるって、単に教科書で教えたらしめいという訳でもないということも、今更ながら認識している。
- ・ しかし、どうしても現実的にはお金の話とか、期間が3年という話があったが、やはり悩み事としてリソースに限られるということがある。人の話もあったが、我々的にはお金の話だとか、また、小さな町だけでは活動ができないとか、そのリソースも特定のところにしかないなど、色々な課題がある中で、100点満点ではないが上手くやっていかなければならない。
- ・ 外国人がこれだけ増えてきている中で、その流れは変わらないでしょうし、地域の方が、みんなが幸せに、ハ

ッピーになるような、少しでも知恵を絞っていかねければならないと思っているので、皆様のご意見をいただきながら、また時にはちょっと後押しをいただきながら、進めていきたいと思っているので、よろしく願います。

□ 全体を通して、ご質問があれば、伺う。

【質問 長谷川委員】

- ・ 資料 2 の 10 ページの空白地域、北海道において日本語教育を推進するツールの一つに日本語教室というのは、大事なのかなと思っている。ただ、それを開設するにあたっては、市役所だとか役場、いわゆる市町村のご協力も必要なのかなと思っている。
- ・ 資料 2 の 10 ページの中で空白市町村数として 156 市町村と有るが、要は、5 月にこれを調べたということだが、うちの町はもう外国人も居ないし、来ないし、そういった日本語教室は必要ないと、いわゆる外国人不在という外的要因に基づいて、日本語教育の未開催というような市町村は有るのか。

○ 高橋係長 説明

- ・ 在留している外国人が全くいないという市町村は道の調べではなかった。ただし、数名というところで、なかなか教室の設置が必要なのかと思われる市町村は相当数ある。文化庁の統計では、単純に市町村単位で、(日本語教室が)設置をされているか、されていないかということで、現状、空白地域を把握している形になっている。資料においては、同じ手法でこちらも整理している。

【質問 五十嵐委員】

- ・ 今回いくつか選ばれている地域ですが、この地域の選定基準というか、理由を教えてください。それから、この地域を選んだ後、何か検証されると思うが、各地域の差、何をみたいのかということが気になったので、選定理由、それぞれ比較しようと思っている検証の方法などがあれば、教えてもらいたい。

○ 幅口補佐 説明

- ・ まず選定方法だが、各市町村に照会して、こういう事業やりますかどうですか、といったときに、手を挙げていただいたのが雄武町。そして阿部先生と相談しまして、実際にできそうなところとか、地域でもやりたいという意欲があるところで、増毛町と、栗山町を選定させていただいたところ。
- ・ 雄武町についてはもうある程度意識もあるし、体制的には完了しているところなので、これを道の事業を使って、横展開するときはどうしたら良いかということで、情報を取りたいと考えている。栗山町については、実際にマンパワーでやっていただける方がいらっしゃる地域のため、もしそのような地域があったら、同様の考え方で、横展開をかけていきたいと考えている。増毛町まだそういうようなところが育ってない地域のため、一から立ち上げたときにどういうふうになるかという視点で、事業経過を分析していければと思っているところで、3 地域としている。

□ 最後に資料3として、「北海道日本語教育の推進に係る基本的な方針」の策定イメージを示しているの、今後の参考としていただきたい。